

令和元年11月26日 会頭記者会見 発言要旨

時事の話題

■中間決算および景況について

2019年9月期の中間決算がおおよそ出そろった。経常利益で増益を確保できたのは、京都の上場企業においては1/3ほどで、約半数が増益となった前年からは後退する格好となった。自動車や電子部品関連をはじめとする製造業で設備投資需要が冷え込んだことが要因となった。また、2020年3月期決算の見通しでも製造業を中心に減益を見込む企業が多いようだ。

企業業績に悪影響を与えている主な要因は、米中貿易摩擦による世界経済の減速だ。特に中国経済の悪化による影響が大きく、中国への輸出割合が大きい製造業は苦戦を強いられている。また国内でも、消費税率引き上げによる影響は現時点では軽微であるが、ポイント還元が終了する来年以降、堅調さを維持している国内消費への影響を注視しておく必要があるだろう。

しかしながら、この間の米中貿易協定で相互に歩み寄りが見られ、段階的に関税を撤回する方向で合意がなされる見込みとなり、来年以降は明るい兆しが見えている。第一段階となる今回の合意を機に貿易戦争に歯止めがかかり、中国経済の回復にもなって日本企業の業績も回復傾向に向かうのではないかと考えている。来年は景気回復の基調がより強まる1年となり、東京オリンピック・パラリンピックの後を見据えながら、日本経済の飛躍につながる1年となることを期待している。

京都商工会議所の動き

■スタートアップ・エコシステム拠点形成に向けた要望について

今月21日、京阪神3商工会議所として、内閣府の竹本特命担当大臣などに対して「スタートアップ・エコシステム拠点形成に向けた要望」を提出した。大阪商工会議所の尾崎会頭、神戸商工会議所の家次会頭、私の3名で内閣府を訪問し、要望内容について直接説明した。

要望の内容は、政府が今年度中に選定する「スタートアップ・エコシステム拠点都市」の制度設計に関して、複数の地方自治体による共同提案を可能にすることを求めている。そのうえで、既に連携の実績があり、2025年の大阪・関西万博に向けてイノベーションの加速が求められる京都・大阪・神戸による拠点間連携の取組を選定いただくことを要望している。

京阪神3都市は、ライフサイエンス分野において既に長期間にわたって連携している実績があり、それぞれの強みを活かしシナジー効果を発揮して取り組んでいる。具体的な連携事業では、京阪神3商工会議所が中核的な役割を果たしてきており、このたびのスタートアップ・エコシステム拠点形成においても、京阪神3商工会議所から呼びかけることで複数の拠点間連携を実現させていきたいと考えている。3都市の連携によって生み出される規模は、政府がイメージするアメリカ・シリコンバレーに匹敵し、関西の将来、ひいては日本の将来を担う多様性とシナジー効果の大きな、真の「グローバル拠点都市」の形成につなげていく狙いがある。

先日発表した京商ビジョンFUTUREでも、京都経済センターを拠点に多様な人やビジネス、知恵の交流を拡大させることで、新たなベンチャーやイノベーション人材を発掘・育成するエコシステムの構築を目指すこととしている。今回の要望内容をぜひとも実現させ、京都から世界に羽ばたくベンチャーやスタートアップ企業を、数多く輩出できるような土壌を作っていきたい。

記者からの質問事項

■中間決算では米中貿易摩擦の影響が色濃く出たが、今後の中国経済をどのように見通しているか。

米中貿易交渉の行方に大きく左右されるだろう。今のところは関税を撤回する方向で調整が進められており、交渉の進捗に期待したい。専門家の様々な解説を見ても今年が景気の底であり、最悪期は脱しつつあるのではないかと考えている。経済界としては、来年は世界経済が回復基調に乗ることを期待したい。

■スタートアップ・エコシステム拠点形成に向けて、広域での認定を実現するためには関西側から連携の具体像と効果を示していく必要があると思うが、今後、ライフサイエンス以外の分野における連携について都市間で調整を進める予定はあるのか。

内閣府へ要望した際には、「3都市間の連携によって生まれるシナジー効果について、足して3ではなく5や6になるような連携にしてほしい」との意見が出た。ライフサイエンスに関して、京都はiPS細胞研究、大阪は創薬関連、神戸は医療など、連携により確実なシナジー効果を生み出している実績があり、これを基礎として、来年早々には行政と経済界が共同で調整を進めていきたいと考えている。

■門川市長が今後の宿泊施設増加に対して“お断り”との姿勢を示されたが、経済界としてはどう考えているか。

これまでの経過としては、オリンピック・パラリンピックを迎えるにあたり、観光需要が増大する京都には宿泊施設が不足しており、十分な数になるまで整備を進めていくことで行政と経済界が一致して取り組んできた。しかし昨今の状況をみると、観光需要に耐え得る十分な数を確保できているのではないかと見ている。今後は地域と共生できる質の高い宿泊施設を増やしていくことで、住民生活との軋轢・摩擦を生まないような持続的な観光都市を実現していく必要があると考えている。

■オーバーツーリズムが叫ばれ、観光に関する様々な問題が起きているが、経済界として行政への要望などは検討しているのか。

現時点では具体的な要望を行うことは検討していないが、今後の状況をよく見ながら必要があれば要望を行っていきたいと考えている。

以 上

定例会頭記者会見



日時：2019年11月26日(火)14:00～14:30

会場：京都商工会議所 7-F 会議室
(京都経済センター7階)

1. スタートアップ・エコシステム拠点形成に向けた要望について・・・資料①

以上

スタートアップ・エコシステム拠点形成に向けた要望

<要望内容> 別紙の通り

<要望活動> 令和元年11月21日(木)

要望先：竹本直一 内閣府特命担当大臣

平 将明 内閣府副大臣

<於：内閣府>

平井卓也 前内閣府特命担当大臣／スタートアップ推進議連会長

<於：衆議院第一議員会館>

要望者：京都商工会議所 立石会頭、兒島専務理事

大阪商工会議所 尾崎会頭、宮城専務理事

神戸商工会議所 家次会頭、中林専務理事

<郵送建議> 令和元年11月15日(金)

○内閣総理大臣、副総理、内閣官房長官、内閣官房副長官、内閣総理大臣補佐官(科学技術イノベーション政策担当)、総合科学技術・イノベーション会議議長

○内閣府特命担当大臣(科学技術政策)、内閣府副大臣、大臣政務官、事務次官、審議官、大臣官房長、政策統括官(科学技術・イノベーション担当)

○文部科学大臣、副大臣、大臣政務官、事務次官、審議官、官房長、科学技術・学術政策局長

○経済産業大臣、副大臣、大臣政務官、事務次官、審議官、官房長、経済産業政策局長、産業創造課長、近畿経済産業局長

○中小企業庁長官、次長

○衆議院議長、参議院議長、衆議院経済産業委員長、参議院経済産業委員長

○各政党の代表、地元選出国會議員

○自由民主党幹事長、スタートアップ推進議員連盟会長

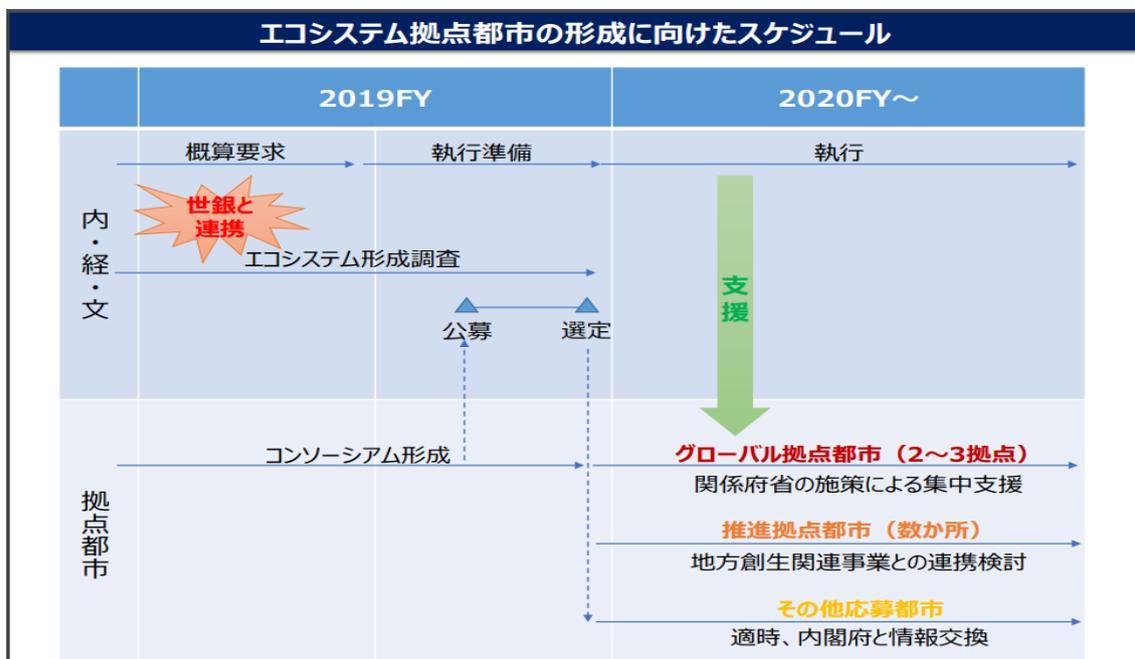
※(写)送付先

○京都府知事、大阪府知事、兵庫県知事

○京都市長、大阪市長、神戸市長

○日本商工会議所会頭、日本経済団体連合会会長、経済同友会代表幹事、関西経済連合会会長、関西経済同友会代表幹事

○大阪スタートアップ・エコシステムコンソーシアム議長



スタートアップ・エコシステム拠点形成に向けた要望

京都商工会議所
大阪商工会議所
神戸商工会議所

政府が今年6月に公表した「Beyond Limits. Unlock Our Potential ～世界に伍するスタートアップ・エコシステム拠点形成戦略」において、都市や大学を巻き込み、起業家教育やアクセラレータ機能を抜本的に強化すること等を通じて、これまでの制約を超越し、日本の潜在能力を開放する、スタートアップ・エコシステム拠点を形成する方針が示された。

同戦略に基づき、今年度中には、「スタートアップ・エコシステム拠点都市」を公募する予定と聞いているが、イノベーションを巡るグローバル競争が激化するなかで、わが国が存在感を発揮していくためには、豊富なリソース、高いポテンシャルを有し、成長が期待できる拠点こそが、「グローバル拠点都市」に選定されるべきである。

京都、大阪、神戸は、いずれも「グローバル拠点都市」にふさわしい条件を備えているが、3拠点が連携することで、多様かつ力強いシナジー効果が期待でき、関西の将来、日本の将来を担う真の「グローバル拠点都市」を形成することが可能になる。

については、「スタートアップ・エコシステム拠点都市」公募の制度設計に際して、下記について特段の配慮を払われるよう要望する。

記

1. 現在、公募の申請主体は、地方自治体（区市町村・都道府県）と大学と民間組織（ベンチャー支援機関、金融機関、デベロッパー等）を構成員とするコンソーシアム（協議会等）となっているが、近接した地域で、かねて一体的に産業振興、イノベーション創出に取り組んでいる拠点を有する場合は、複数の地方自治体が共同して提案できる仕組みとされたい。
2. 京都、大阪、神戸は、ライフサイエンス分野での産業振興、イノベーション創出において、既に長期間にわたり連携し、それぞれの強みを活かしてシナジー効果を発揮してきた実績がある。さらに、2025年大阪・関西万博に向けて、イノベーションを加速させるため、多様な連携強化が動き始めている。関西、日本の将来のため、また、2025年大阪・関西万博の成功のためにも、京都、大阪、神戸の拠点間連携による取組みを「グローバル拠点都市」として選定されたい。

以上

スタートアップ・エコシステム拠点形成 7つの戦略

都市や大学を巻き込み、起業家教育やアクセラレータ機能を抜本的に強化すること等を通じて、起業家がこれまでの制約を超越し(Beyond Limits)、日本の潜在能力を開放する(Unlock Our Potential)、スタートアップ・エコシステムの拠点を形成。

都市

戦略1：世界と伍するスタートアップ・エコシステム拠点都市の形成

- スタートアップ・エコシステム拠点となる都市に必要な要素を調査・分析
- 調査結果を踏まえて公募により拠点都市を選定、来年度から支援開始
・グローバル拠点都市：2-3箇所 ・推進拠点都市：数カ所程度

【具体的支援】

- 関係府省の施策による集中支援
- ランドマーク・プログラムの招致
- 世界への情報発信の強化・起業家や投資家の招致



City / Community

連携

大学

戦略2：大学を中心としたエコシステム強化

- 起業家教育プログラムの強化
- 学内外の人材の活用・連携を強化
- 官民によるシーズ研究の発掘と若手研究者の育成
- 初等中等教育段階における創造性の涵養に係る取組を推進



Mindset / Education

活用

アクセラレータ

戦略3：世界と伍するアクセラレーション・プログラムの提供

- グローバルトップアクセラレーターと連携したプログラムの実施、日本のアクセラレーション機能の強化
- 分野ごとのアクセラレーション・プログラムの促進



Acceleration

Gap Fund

戦略4：技術開発型スタートアップの資金調達等促進 (Gap Fund)

- 日本版SBIR制度の見直しと支援成果の公共調達への繋ぎ
- ファundingエージェンシー等での大規模なGap Fund供給



Growth

公共調達

戦略5：政府、自治体がスタートアップの顧客となってチャレンジを推進

- 内閣府オープンイノベーションチャレンジの抜本的強化
- 入札へのスタートアップ参加促進の方策の検討と地方自治体のトライアル発注制度等の活性化



Procurement

繋がり形成、人材流動化

戦略6：エコシステムの「繋がり」形成の強化、気運の醸成

- JST-NEDO連携強化を軸とした横断的な創業支援システムの構築
- オープンイノベーション推進組織の強化や日本オープンイノベーション大賞拡充による、オープンイノベーションの気運の醸成



Network / Connection

戦略7：研究開発人材の流動化促進

- 民間HR企業との連携による人材流動化検討委員会
- 出向、出島形成等の人材流動化プロジェクト等の支援



Mobilization

スタートアップ・エコシステム拠点都市の形成

- 地方自治体（区市町村・都道府県）と大学と民間組織（ベンチャー支援機関、金融機関、デベロッパー等）を構成員とするコンソーシアム（協議会等）に対して、「スタートアップ・エコシステム拠点都市形成プラン」を公募。
- 有識者と内閣府、経済産業省、文部科学省による選定委員会で拠点都市を選定。
 - グローバル拠点都市 2 - 3箇所
 - 推進拠点都市 数か所
- 政府、政府関係機関、民間サポーターによる集中支援を実施し、世界と伍するスタートアップ・エコシステム拠点に。

政府による支援

ランドマーク・プログラム
招致（アクセラレーター、
ビジネスコンペ）

海外展開支援
（グローバルな情報発信、
JETRO等拠点活用）

横断的な創業支援
（起業家教育、起業促進、
GAPファンド、SBIR）

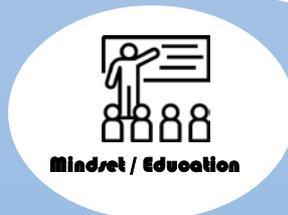
規制緩和・政府調達
（Fast Track, 入札時
の加点、SBIR）

民間による支援

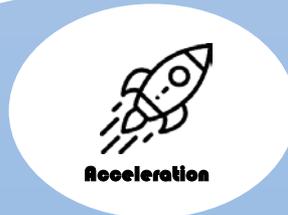
民間サポーター企業
人材、オフィス、製造施設、
顧客チャネル等の提供

エコシステム拠点形成コンソーシアム 縦割り打破、コミュニティづくり

地方自治体
コミットと体制整備
創業環境整備



大学
起業家教育
研究成果の事業化



民間組織
アクセラレーション
成長資金、場の設定

各拠点都市の目標(例) (2024年度、2018年度比)

スタートアップの創出

スタートアップ
創出倍増



スタートアップの成長

ユニコーン5社以上



起業家の聖地に

海外起業家の
誘致倍増



※スタートアップVISA活用数を測定

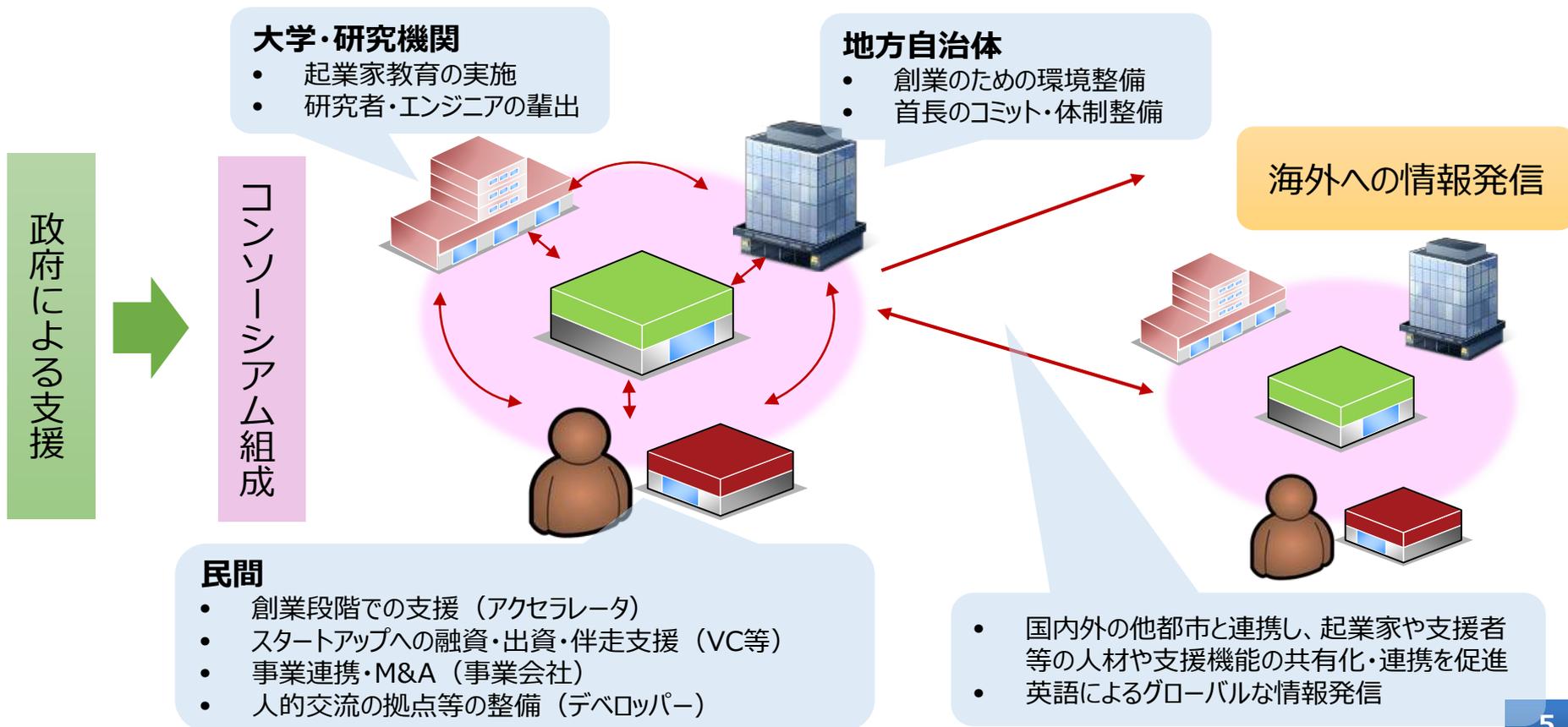
エコシステム拠点都市のイメージ

概要： スタートアップ・エコシステム拠点となる都市について、政府や民間サポーターの集中的な支援を実施する。年内に事前調査を開始して、来年1月目途にプランを公募、3月に選定、来年度から支援開始。

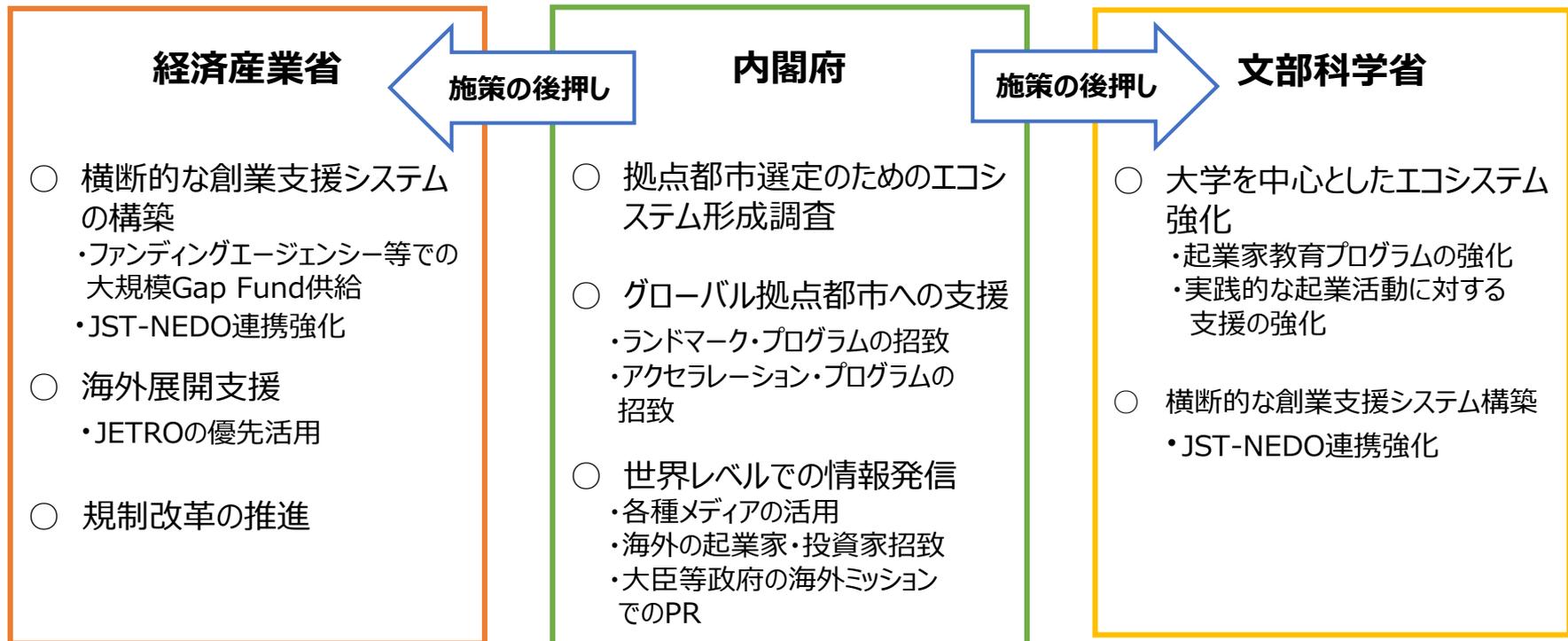
公募： 地方自治体（区市町村・都道府県）と大学と民間組織（ベンチャー支援機関、金融機関、デベロッパー等） 成員とするコンソーシアム（協議会等）に対して、「スタートアップ・エコシステム拠点都市形成プラン」を公募。自治体は区市町村又は都道府県単独又は連携での提案参加を想定。

審査・選定： 有識者と内閣府、経済産業省、文部科学省による選定委員会で、提案のあった計画と都市の現況・潜在力を審査し、拠点都市を選定。 **グローバル拠点都市 2 - 3箇所 推進拠点都市 数か所** を選定。

目指す拠点像： **スタートアップの創出：** **スタートアップの成長：** **起業家の聖地に：** **スタートアップ創出倍増** ※VC投資の数を測定 **ユニコーン5社以上** **海外起業家の誘致倍増** ※スタートアップVISA活用数を測定



エコシステム拠点都市の形成に向けた主な取り組み



グローバル拠点都市コンソーシアム

- プレーヤーのネットワーク化
 - ・自治体による環境整備
 - ・民間サポーターの各種支援
- 幅広いコミュニティの形成
 - ・新規プレーヤーの参入促進
 - ・出会いの場の構築